

1. 「学力と評価を考える」総合研究会 報告

今号の内容

1. 第3回総合研究会
報告
(夏の総研 7.24)



2. 支部教研報告
諏訪支部 9.25
内田 良講演

教文通信アーカイブス

教文通信 No.1 (電子版)

新型コロナウイルス感染症
禍でのアンケート結果

教文通信 No.2 (電子版)

ジェンダー平等の教育を考
える総研資料

教文通信 No.3 (電子版)

職場教研報告

2021年7月24日(土)13時～
オンライン開催

主体的な学びと評価のありかたについて—

『資質・能力』支配の教育政策に対抗する—

講師 佐貫浩さん(法政大学)

評価を使いこなし、コントロールし、対抗するためには、評価の全体構造を理解・把握しておかなければならない。

発達を支える評価、配分の評価、教育の公共性を担保する評価、支配としての評価という四つの評価が相互に関係している。



教育における評価のサイクル

- ①教師による子どもの「評価」・・・授業に関わる評価
- ②教師による子ども・子ども集団の評価・・・人格関係についての評価
- ③子ども自身による「自己評価」
- ④教師の再帰的「自己評価」・教師集団による共同的评价
- ⑤学校・教師集団に対する社会的評価・・・親・地域・教育行政による評価

評価というコミュニケーションを通して、子どもは自己形成をしていくものであるため、数値として与えられるだけでは不十分である。

「配分的評価」という評価サイクル

社会の要求に沿って自己を形成するように求めるメカニズムとして働く。その評価によって役割が与えられ社会的に配分される。配分的な評価は不可欠なものであるが、社会的な差別を受容していくシステムとして機能してく。今日では配分の格差を切り抜けるた

教文通信 No.4 (電子版)
上西充子さん(法政大学
教授)講演会報告

教文通信 No.5 (電子版)
松川高校・理科研究会・教
文運営員会報告

教文通信 No.6 (電子版)
「学びの『指標』(案)」討
議資料

教文通信 No.7 (電子版)
支部教研特集

教文通信 No.8 (電子版)
支部教研特集

教文通信 No.9 (電子版)
家庭科教育研究会県との懇
談会

教文通信 No.277 (紙版)
「コロナ後の教育はどうあるべきか」
勝野 正章さん
(東京大学教授)

教文通信 No.278 (紙版)
「資質・能力」論批判と教育評
価のあり方について
佐貫 浩さん
(法政大学名誉教授)

「教育は何を評価してきたのか」
本田由紀さん(東京大学教
授)講演会の報告

教文通信 No.279 (紙版)
「観点別評価や非認知能力の
評価・評定をめぐる問題」
黒田 友紀さん
(日本大学准教授)
討議資料「観点別評価につい
て」教文会議常任委員会

* 教文通信は、教文 HP の会員
専用ページでご覧になれます。

めの競争の教育を作り出し、教育を歪める強力なシステムになって
いる。

公共性を成り立たせる評価システム

学校評価・教員評価・学校選択・・・今の学校はこれでいいのかと
いう評価を親や住民が行い、支援し合意し支えていく意味では評価
は不可欠だが、市場的评价に使われ、市場競争に適合した学校改革
を推進する歪んだ形になってきている。

政治的支配システムを連結させる「評価」のメカニズム

新自由主義的な教育評価のシステムにより全面展開した。教育に
対する権力の支配。

P D C A サイクルは中立的な方法であるかのように装われている
が、最も強力な支配の方法。学校に適用される P D C A の達成すべ
き目標は「外」から与えられることにより、支配の目的を効率的に
達成するメカニズムへと変貌する。提起された目標の絶対性によっ
て教育実践が拘束され、指示に従うかどうかという「忠誠」組織の
ための道具として機能する。そして共同性を管理し搾取するメカニ
ズムとなる。

P D C A サイクルに対抗する私たちの方法は、教育実践に対する
反省的改善のシステム・専門性と教育学研究・教師集団による学校
教育の自治、自由のシステムである。

私たちが追究すべき評価

子どもの「発達と権利実現のための評価」の実現を基本にし、
「配分的評価」の望ましいあり方を探究するとともに、「支配とし
ての評価」の行使を、「国民の教育の自由」に基づいて、「発達の
ための評価」を支える国家関与、国家の責任を果たさせる関係へと
組みかえていくことである。

評価の複合的、対抗的構図

「資質・能力」論

学力の三要素の一つとして「学びに向かう力、人間性等」をあ
げ、その人格的な目的や価値の形成を「態度の養成」として「教育
の目標」に揚げ、その「目標」達成の視点で子どもの達成度を計測
し評価しようとしている。日本の評価制度の中では、人格の価値
観や態度も学校教育におけるこどもの評価として実施可能である
という評価論が合体された。

私たちは常に生活指導などを通してパフォーマンス評価を行って
いるが、評価を与えることによって行動を変える、そういった評価
は人格を統制するものになる。

日本は O E C D のキーコンピテンシー概念を、人間の価値観や目
的意識を学力の内容として押さえなければならない、と法律で規定
しそれを達成目標とし、国家が目標管理することが必要だと歪め、
日本の資質能力として組み込んだ。

評価の変質—数値化の問題点

数値化の背景には、「何を」計測した数値かが問われない支配の
意図が隠され、形式として「中立化」され「絶対化」される。教育

行政が数値の達成を指導することで、教員の専門性をはく奪する可能性が大きい。数値こそが絶対になり、数値化されないものは排除され、教育改革の強力な手法となる。順位の獲得が目的化され（順位価値化）、競争への意欲が組織される。



人格に働きかけることは不可欠であり、その中で、人格の価値的態度、社会への参加の方向性を「評定」として評価することは最小限の領域に限定する必要があるが、それを超えて人格の価値的な態度や社会への参加の方向性を、「評定」という評価をすることは、人格に対する統制や差別として機能する可能性がある。

学びの指標の確認

「特定の指標」に基づく各位置的な価値を求めると自体が許されないことである。また個人に対する「評定」化が意図されている点で問題である。

学校の教育活動を教育行政が評価・管理・統制するために手段としての評価という側面が意図されている点で、教育行政の権限を越えるものである。

教科「道徳」に対して

- ②しかしそれを「価値」という形態において継承するためには、子ども自身がそれを価値としてとらえる自主的な営みが不可欠であり、そのためには思想形成の自由、価値判断の自由、批判の自由が不可欠である。従って価値は強制できない。内的価値の形成を援助することができるだけである。従って思想や価値観の自由を保障し、その価値内容自身を評価しない。教科の学習を通じた価値の学習のケースがこれにあたる。この価値にどう働きかけるかが人格への働きかけの重要な方法の一つとなる。
- ③自治と生活指導においては、その行動の指導が課題となる。そこでは「価値をめぐる合意」の形成という過程に対する指導となる。そこでは、共同を成立させるための価値や方法をコミュニケーションを介して合意していくプロセスに参加することで、共有すべき規範や価値意識を探求していく。当然、その過程では②で触れた憲法的正義等は合意すべき規範の核心となるが、それらのまたコミュニケーション的合意形成過程で、その合意すべき根拠が深められることで、価値の主體的獲得過程が進行する。

「価値」をどう扱うか。これまで人類が築き上げた価値をどのように継承していくか。強制はできないが、教科の学習を通じた学習の方法をとること。生活指導を通して、ともに生きる他者と「価値をめぐる合意」をコミュニケーション的方法で合意形成を行う。

二元的評価

人間の態度は自らが身に着ける価値に従って行動するという価値の自由と思想の自由の中で、自分の価値を組み替えることによって行動が変容していく。学ぶ事を外から求めたときに、教師が求める態度を装うことによってその場を切り抜けるというのは 教育を歪め、人格を分裂させる行為になる。

授業は授業それ自体において、「関心・意欲・態度」を学習の過程に統一して遂行すべきものである。

2) 学習に興味を持って取り組み、それが分かるようになるという集中の仕方の他に、取り組むべき「関心・意欲・態度」があるという二元的把握となるとき、分からないのにまじめに聞け（分からなくてもまじめに聞け）という矛盾した「態度」を強制することになる。これは非人間的なものとなる。二元的評価が行われるとき、教師の指導は二元的となり、子どもの応答も二元的となる。授業は授業それ自体において、「関心・意欲・態度」を学習の過程に統一して遂行すべきものである。

欧米の主権者教育・民主主義教育と高校生の社会活動

講師：宮下与兵衛さん（東京都立大学）

教育の目的は主権者を育成すること

教育基本法第一条「教育の目的」は「人格の完成」「平和で民主的な国家及び社会の形成者」の育成である。国民すべて主権者であることは子どもも主権者であり、より良き主権者として育成する教育の専門職である。



世界の若者と日本の若者の主権者意識の違い

日本の20歳代の選挙の投票率30%代。OECD平均65%の半分。「政治に関心がある」50%、「社会に不満がある」50%だが、関心はあっても「社会をより良くするために、私は社会における問題に関与したい」は30%に激減する。「私の参加により社会は変えられる」と考えるのはアメリカの若者は53%に対して、日本は30%である。

日本の若者の主権者意識はなぜ低いのか—高校までの体験

校則変えたいと思ってきても、（説明なく）拒否され、「学校は変わらない」と思い、無力感だけが残る。努力しても変わらないという高校までの体験から「日本は変わらない」という思いを持つ。

安倍政権 管理と競争の教育の進行

長野県は違うが、全国的には安倍首相が学校基本法を変えたことにより、校則が細かくなった。（学習スタンダード、生活スタンダードによる統制）母校へ教育実習に行った学生からは「母校が変わってしまった」という声もあった。

新自由主義によって青年期喪失の若者たち

生まれた時から新自由主義の世の中に生きてきたので、競争と自己責任が学校教育の中にも入り込んでいた。すべて自己瀬金と自助努力とされ、貧困急増し、格差社会のなかで今の若者は生きている。奨学金を借り、アルバイトをしている学生もコロナ禍でアルバイトもできず、大変苦しい思いをしている。

大人になるより子どものままでいたいと思う大学生は56%。多くの若者は「身近で小さな幸せ」に内閉化している。

新自由主義によって青年期喪失の若者たち



- 子ども期から成人期への移行期である青年期が「社会」に目覚めることによって成り立つ(ルソー『エミール』)のに、新自由主義が「社会」を解体している現在、大人になりたくない「若者」が急増した。
- 「社会」とは憲法が規定している社会権(生存権、教育を受ける権利、労働の権利、労働者の団結権・団体交渉権・団体行動権)によって成り立っている「社会」である。この福祉国家的社会が新自由主義で解体され続けている。
- 「おとなになるより、子どものままでいたい」と思う大学生は56%もあり、多くの若者は「身近な人たちとなごやかな毎日を送る」ことを生活目標とする「身近で小さな幸せ」に内閉化している。

(片桐新自『不安定社会の中の若者たち—大学生調査からみるこの20年』世界思想社、2009年)

※アニメも「エヴァンゲリオン」以降の新自由主義時代には新海誠などの「セカイ系」と呼ばれる、無力な男子主人公とヒロインの少女が世界の危機の中にいるというアニメに人気がある。それらの作品の特徴は「社会」や社会に関係する人々が存在しないということである。

日本・中国の国民が最もデモに拒否感

日本ではデモを民主主義的権利と学校で教えていない。また、メディアによって70年代の過激化の行動を刷り込みされていることに原因があるのではないか。日本のデモへの拒否感は国民性によるものではない。主権者意識の高低は教育による。社会科・公民科・探究学習で学習を進めることで知識を得、学校や地域づくりに参加し、体験を通し、「学校や社会は変えられる」という希望を持てるようにすることが大切である。

世界ではどうなっているのか

福祉国家主義を堅持している北欧諸国の若者の投票率は80%以上。北欧諸国では多くの市民が政党に所属している。スウェーデンでは模擬選挙を実施、ノルウェーでは4割の市民が政党に所属している。「学校選挙」とともに「子ども選挙」(10~15歳の小中学生)も実施しされていて、授業で事前学習をしている。

フランスでは学校運営、教育行政へ生徒の参加がある。ドイツでは治的無関心は独裁を生む、という反省から政治教育を重視している。欧州文部大臣会議では民主主義教育の強化が決められた。学校は民主主義を学ぶ場であり、民主主義を生きる場にしなければならない。「学校会議」はヨーロッパのほとんどが実施している。

日本ではどうなっているのか

日本では1997年土佐が教育改革をはじめ、開かれた学校づくりとして三者協議会が取り組まれた。同時に辰野高校でも三者協議会

発足した。ブラック校則が社会問題になり、2021年、文科省が「生徒参加で校則見直しを」するよう通知が出た。

教育は「人材育成」ではない。「国や地域に貢献できる人を育てる」というのが最近はやっている。都立高校では「奉仕活動」の時間も必修になっているが、教育は国や地域を作っていく主権者を育成することである。

実践報告

「現代社会」現代の民主政治の授業についての報告

田澤秀子さん（上伊那農業高校）

日本では18歳選挙権となり、来年4月より成人年齢も18歳となるが、18歳で選挙に政治に参加するのであれば、18歳までに主権者としての政治的判断ができる教育をしていくことが重要。

学校教育で市民を育てるといふ教育政策の中で、社会科では何をどのように学んでいくのか、方向性を見据えていくことが重要である。

日々の授業で、歴史や政治などの学習を通して、歴史の中で民主主義の国がどのようにしてできてきたのか、なぜ民主主義なのか、どうして基本的人権を尊重することが大事なのか、民主主義を実現するために必要なルールやしぐみについて理解することを中心に授業を計画している。



憲法はなぜあるのか、なぜ最高法規なのか、そういった理解がなければ「憲法改正」と言われてもピンとこない。教科書ではわずかな数ページの民主制の基本原則の内容だが、これから民主政治の仕組みや基本的人権を理解していく上でとても大切なところなので、じっくり考える時間を作っている。民主主義の理念が納得して理解できなければ何のために難しい言葉を覚えなければならないのかわからなくなってしまう。羅列的に覚える学習では主権者として行動することはできない。

現代の世界ではどのような問題があるのかを知ることにより、これから生きていく社会がどうあるべきかを自分自身で考えていくことができるようになることが大事である。

そのために社会科の教員は、世界・社会の様々な動きや問題に関心を持ち、授業の中でそれらをどのように生かしていくのか、常にその意識を持って毎日の授業を考えていくことが必要だと考えている。社会の状況は常に変化しているため、教材研究を毎回検討することが必要である。

主体的とは自分の意志や判断で行動することであり、与えられたテーマを調べるだけではない。主体的な学びとは自分の求めるものを学んでいくことである。

新科目「公共」について。「公共」という言葉が科目名に使われることに疑問を持っている。国の責任を国民に丸投げしている内閣府の作る新しい公共政策を実践できる人間を育成しようとしていることが明らかである。

社会科の授業では選挙制度など学ぶことは大切だが、基本的人権についてしっかり理解し考えることを常に意識して社会科の各科目の授業実践を行っていくことが、これからはとても大事だと考えている。「人の役に立つこと」、「地域のため」というのは、戦争中の「お国のため」という言葉につながる不気味さを感じる。政治や国のための教育ではなく、真理とは何かを生徒に伝えていきたい。

参加者の感想

◆佐貫さん講演

- ・評価についてモヤモヤした部分（矛盾点・何をどう評価するのか・評価の目指すもの）についてだいぶ整理できました。レジュメを拝読して勉強します。
- ・理論的で分かりやすかったです。中国みたいな政治を目指して評価をしているという感じで、デジタルで管理されるのかという方向に向かっていることがわかりました。
- ・観点別評価の問題点がどこにあるのか、モヤモヤがクリアになった気が。評価は本来、こどもが自己の力量や知識スキルに自己評価を成立させること、自分に対して方針を持てるようにすることであるという言葉に納得です。

◆宮下与兵衛さん講演

- ・教育とは？改めて肝に銘じます。
- ・大学生の実態が良くわかりました。
- ・以前もお聞きした内容がさらにブラッシュアップされてました。勉強、勉強と追いまくる中堅校勤務ですが、これからの社会に本当につけたい力を学校で育みたいですが、そうした学校行事、生徒会活動はなかなか……。職員会を突破することがなんと難しいことか……。

◆田澤秀子さん実践発表

- ・あっというまに事態が進んでいるのをあらためて実感しました。佐貫先生、宮下先生はもちろんですが、田澤先生の意欲的な取り組みに感銘を受けました。猛省しています。ありがとうございました。
- ・工夫された PP やプリント、生徒の声を反映させた授業など、参考になりました。
- ・対話的な学習で感心しました。
- ・パワーづくりに相当時間がかかることと思います。ICT を視覚的に効果的に使っておられました。社会の動きに注意を払って授業に取り組む、まさにそうですね。自分も何かやってみようとおもいました

2. 2021 年度支部教研 諏訪支部 報告

「諏訪は警戒レベル5で Zoom 教研」

諏訪支部事務局長 中西 温子（諏訪実業高校）

9月25日（土）に支部教研をオールリモートで開催いたしました。夏休み明け、8月末からずっとコロナの警戒レベルが下がらず、研究会長会も教文委員会も開けずに、9月初めまで参集できないかどうか検討してきましたが、すべてズームで行う決断をしました。本部からズームのマニュアルをいただき、午前の研究会も午後の記念講演もズームを利用しました。4月からの委員会で「安全のため全体会を無くし、午前に研究会、午後のリモート講演を」と計画しておりました。ズームだと諏訪支部だけでなく、他支部の方も参加していただけるという利点があります。本校会議室のタブレットをホストコンピュータとし、商業科の先生に技術的な面をすべて見ていただき、本部の内堀先生にもお教えいただきながら実施しました。当日は、岡谷工業高校の小野貴敏議長にお越しいただいて会議室からご挨拶をしていただきました。会議室には中央に大スクリーン

2021年9月25日
長野県教育文化会議諏訪支部



学校をカエル！
— 部活動改革から働き方改革まで —

学校ハラスメント
子ども先生がみんな苦しい

報告者: 内田 良(名古屋大学大学院・准教授, 教育社会学)
E-mail: dada@dadala.net
D-tail: [リスク・レポート] <http://bylines.news.yahoo.co.jp/ryouchida/>
[YouTube 学校カエルちゃんねる] <https://bit.ly/2kjBXAi>
[学校リスク研究所] <http://www.dadala.net/>
twitter: @RyoUchida_RIRIS
facebook: [ryo.uchida.167](https://www.facebook.com/ryo.uchida.167)



ーンがあり、そこから視聴もでき、各校の研究室やご家庭からもご視聴いただきました。

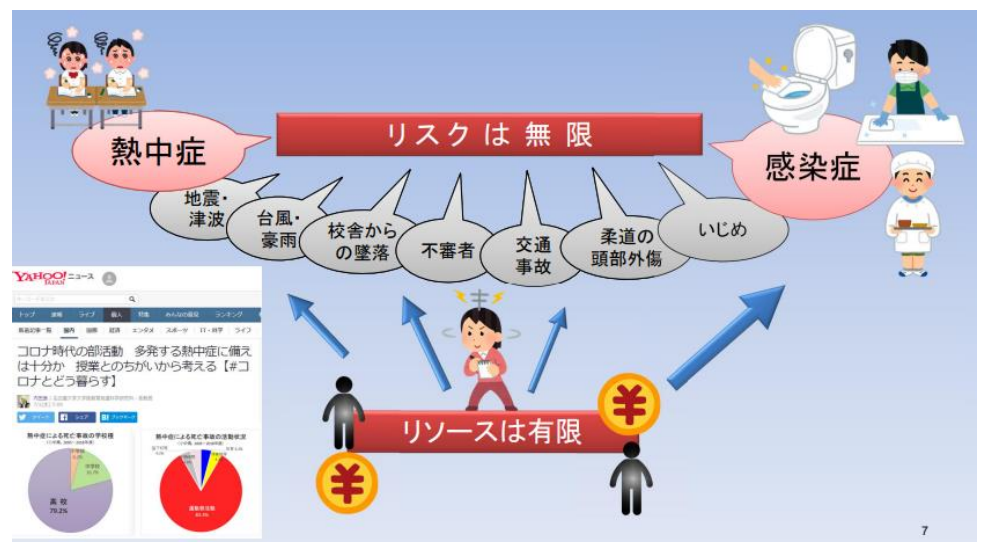
午前は9時30分から2時間の教科研究会（理科・外国語・図書館）、11時40分から1時間の課題別研究会（進路・教育条件整備・教育課程・学校作り）をズームで行いました。研究会の日程をずらしていただいたところも多く（夏休み中や休み明けに早めて実施・10月中旬にコロナレベルを見て実施）、事務局としてはぎりぎりの連絡になってしまい申し訳なかったと感じています。そんな中でしたが、「生徒の理解を深める授業作り」「コロナ対策・休校中のオンライン授業・受験や進路対策・新教育課程での新たなルーブリック」「学校図書館とコミックのあり方」などについて話し合っていました。

午後1時から2時30分まで、名古屋大学大学院教育発達科学研究科の准教授、内田 良先生に「学校をカエル！部活動改革から働き





方改革まで」と題した記念講演を視聴しました。先生は「子供が苦しめない学校を」という思いから、学生や教員対象の調査や足で集めたエビデンス、つまり教育現場からの声をもとに、さまざまなメディアで、啓発活動を行っておられます。「学校ハラスメント」「ブラック部活動」「教育という病」「教師のブラック残業」等の著書でヤフーオーサーアワード2015を受賞されており、ヤフー掲示板、ユーチューブのカエルちゃんねるなどでも発信しておられます。この機会に「アンテナ・リソースをどこへ振り分けていくのか？」今遭遇しうるリスクにもっと敏感になるべきだということをつかりやすい資料でお話いただきました。特に印象に残ったのは、「熱中症から感染症までリスクは無限にある。でもヒト（教員も含めて）やお金というリソースは有限である。例えば柔道の部活動中に毎年1年生が2人亡くなる。5月から8月のクラブでまだ受け身の身に付かない一年生。7、8月をオフシーズンにして部活



動をやらなければいい。事故があってもそれを見捨てていくとまたコピペされる。 みんなが考えれば死亡事故件数は0件になる。」
 体育の組体操の危険を指摘し、組体操を種目からなくしたり日体大考案の安全なものへ変えていく。名古屋ではその動きにより組体操実施が20パーセント減り、子供は一人も死んでいない。また、長時間勤務でカローシした教員のお話では、公務災害が認められにくい教員の勤務実態についてのご説明にとてもうなずくところが多く、「子供のために頑張りましょう」と言いながらの共犯関係の中進んできた我々の働き方の危険性をご指摘くださいました。
 内田先生のお話によると、長野はそれでも校則などがかなり自由な方であるそうです。制服着用や部活動に関するモヤモヤが、このお話をお聴きして少し晴れました。みんなが元気に、幸せになれるよう、何かをカエル必要がある。内田先生から「ステイ・アラート」のメッセージをいただいたご講演でした。

SNSで発信されています。アクセスしてみてください。

YAHOO! ニュース
リスク・レポート
 記事・事件を科学する
 内田 良の
記事のフォロー
 ◆YAHOO! ニュース：リスク・レポート
 記事のフォローはこちら→ <https://bit.ly/2SpDRha>

YouTube ◆YouTube：学校カエルちゃんねる
 チャンネル登録はこちら→ <https://bit.ly/2kjBXaI>
 内田良の
学校カエル
 ちゃんねる
チャンネル登録
 逃走する教員の働き方改
 内田良の
白熱授業
 斉藤ひでみ × 『アウトサイダーズ』
 教員の働き方の新制度
 ~半径5mの先へ 28:17
 変形労働制の今とこれが 19:43

学校リスク研究所
 正にダンスと声からリスクを捉え変化する
 研究家・内田良 先生による講演
ウェブサイトを学校リスク研究所
<http://www.dadala.net/>

学校カエル
 ちゃんねる
メールアドレス登録
 オンライン企画 メールアドレス登録ページ (未登録の方)
 「みんなの学校安全プロジェクト」関連のイベント等について、今後もお知らせ(メール配信)を希望する方は、以下にメールアドレスをご記入ください。すでに、登録済みの方は、ご返信いただく必要はありません。
 ◆オンライン企画等のメール配信はこちら
 → <https://forms.gle/dmEccLSAS6KGkQex7>

内田良さんのご著書です。



◆迷走する教員の働き方改革
2020年、¥620



◆みらいの教育
2018年、¥1500



◆ブラック部活動
2017年、¥1400



◆学校ハラスメント
2019年、¥810



◆『内外教育』(時事通信社)
連載:「学校をカエル」
※毎月月上旬頃に掲載



書籍



◆教育という病
2015年、¥780



◆ブラック校則
2018年、¥1500



◆教師のブラック残業
2018年、¥1600

雑誌等連載



◆『健康教室』(東山書房)
連載:「学校リスクを見る化する」
※毎月掲載



◆中学教員日記
2020年、¥1500



◆柔道事故
2013年、¥1500



◆調査報告 学校の部活動と働き方改革
2018年、¥620



◆「ハッピーな部活」のつくり方
2019年、¥860



◆『教育と医学』(慶應義塾大学出版会)
連載:「教育のリアル:現場の声とエビデンスを探る」
※毎月掲載

